

議員の年金制度にNO!

アンケート結果

2017年1月現在、議員向けアンケートの返信は101、集計段階では、市民アンケートは400。

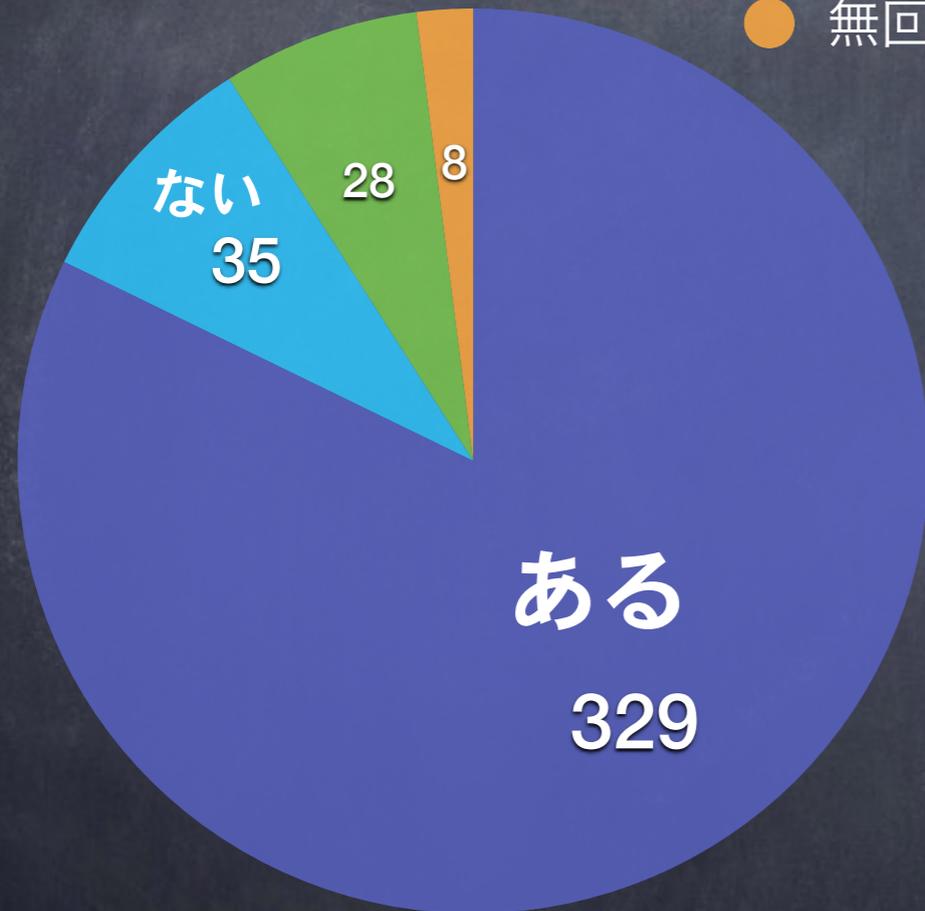
回答からは、国民年金に対する不安や老後の生活には年金額が不十分であるとの声が多く寄せられました。国民年金の充実が最優先であることは、明白です。

その後、アンケート調査は2月末までに500を超えました。

問 1)

あなたが加入している年金制度に対して、将来の不安はありますか？

- ある
- ない
- わからない
- 無回答



82%

年金額の減額

制度が続くのか

生活できる額ではない

若い世代の負担 状況悪化



「ない」の理由

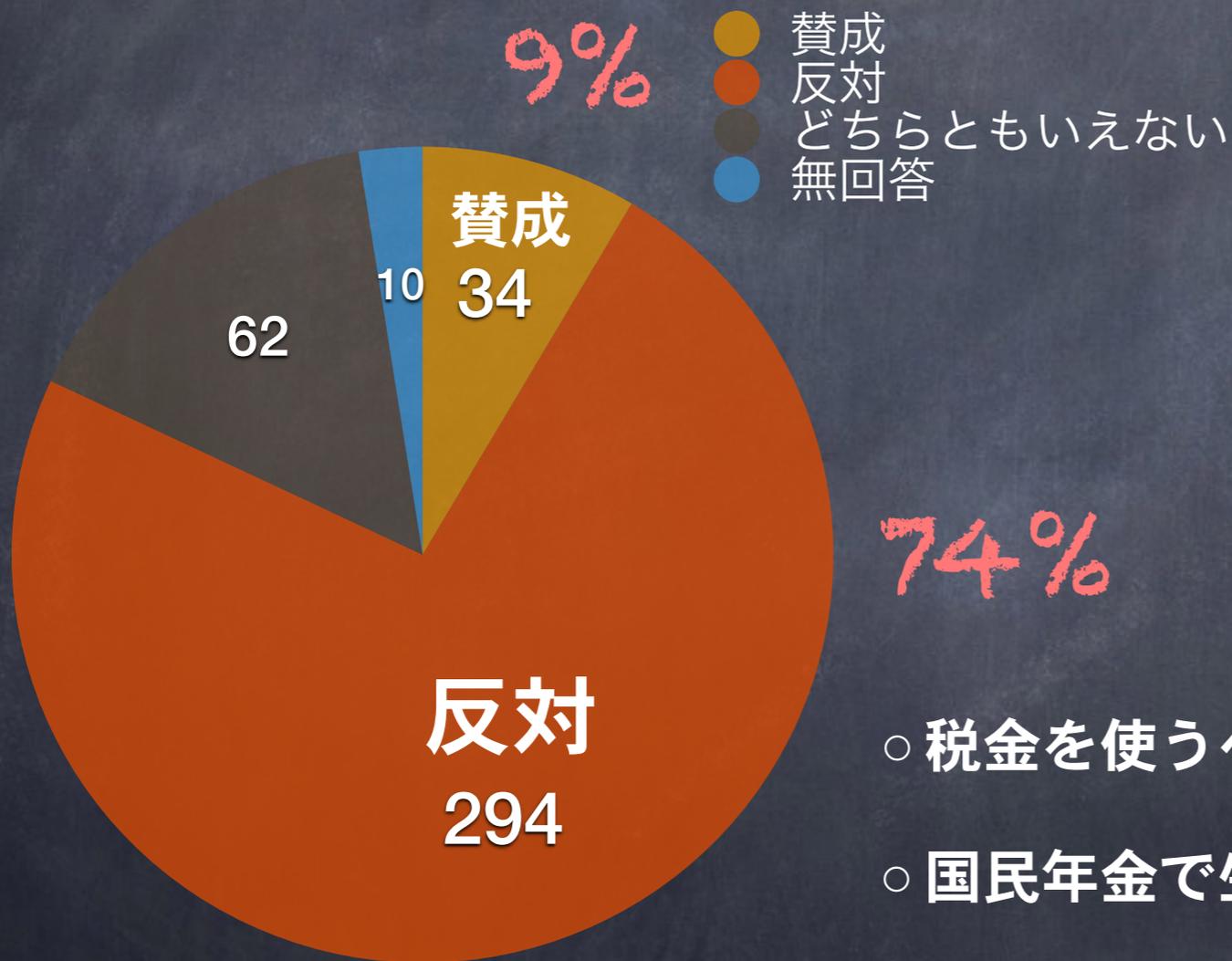
- 私たち、一般人の受取額がこれから益々少なくなってしまう。生活できない
- 子供子どもの時代には心配
- もらえると信じている
- 現在受給中なので不安を感じてもどうしようもない

「わからない」の理由

- 少しずつ減っているけれど若い世代心配
- 少子高齢化で負担する人口が減少しています。年金の収入が減少していくのも仕方ないと思います
- 廃止されるとは思わないが、年金額が減額されることは必至
- 現在受給中なので不安を感じてもどうしようもない

問 4)

地方議員が厚生年金に加入できるようにするなど、議員のための新たな年金制度が検討されていますが、どう思いますか？



- 税金を使うべきでない、国民年金でよい
- 国民年金で生活できる仕組みにするのが先
- 特権的、議員は職業ではない

「賛成」の理由

- 議員も年金必要
- 廃止されるなら代替の制度が必要
- 議論が必要
- 議員であれ会社員であれ収入に応じて平等に加入できること

「どちらでもない」の理由

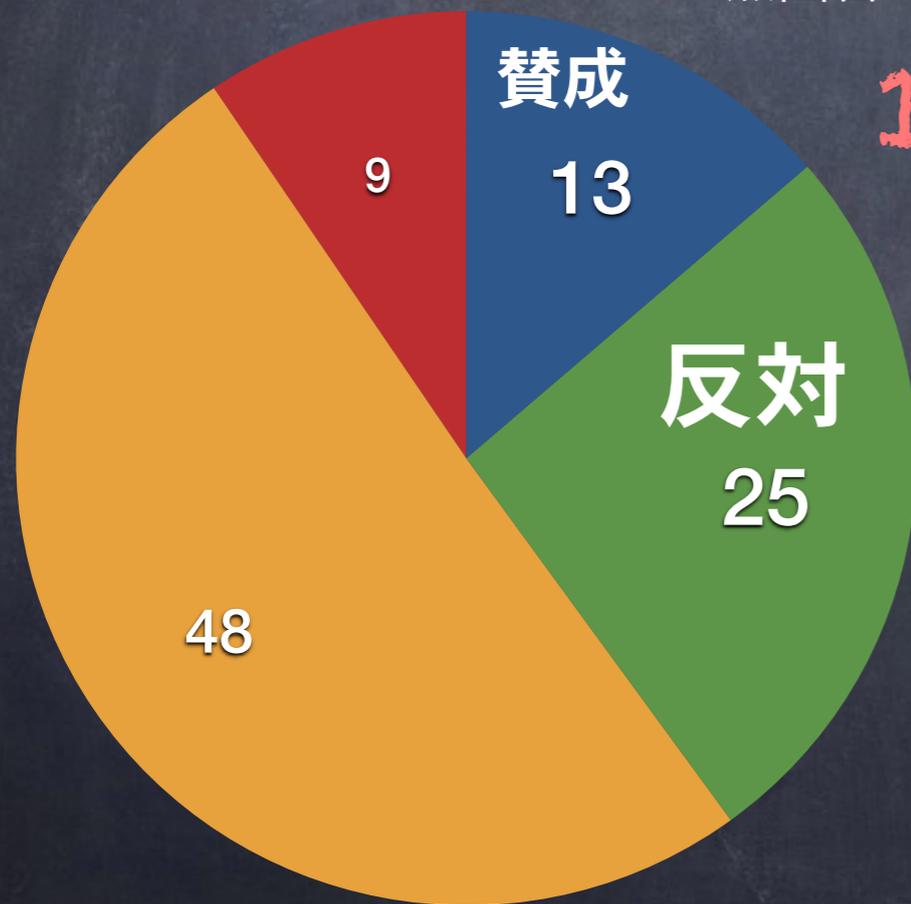
- 自治体の負担なしで制度をつくる
- 市民と検討すべき
- 自治体負担は当然
- 制度がよく分からない



議員回答

地方議員が厚生年金に加入できるようにするなど、議員のための新たな年金制度が検討されていますが、どう思いますか？

- 賛成
- 反対
- どちらともいえない
- 無回答



14%



- 市民の理解が得られない
- 年金の一元化をまず行うべき
- 自治体の財政に負担となる

「賛成」の理由

- 議員担い手の確保
- 安定した職として議員という仕事が存在すべき
- 議員退職後の生活を考えなければならない
- 現在の議会のあり方では兼業は難しく社会保障は必要



「どちらでもない」の理由

- 制度案がはっきり明示されていない
- 全国の議員の月額平均報酬の違いが大きいなかで一律には論じられない
- 議員としての将来の不安も心配ある。
- 市民の理解が得られるか懸念

1月15日、「議員の厚生年金加入を可能にする法整備を
国に求める意見書を900の地方議会が可決した」ことが
分かったとの報道がありました。しかし、神奈川県内の
意見書可決は3政令市と三浦市、箱根町、開成町の6議
会に留まっています。神奈川ネットが新たな議員の年金
に反対の声を挙げ、アクションを行った結果と言えます。

